



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL http://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,809	△16.4	1,238	△61.0	545	△83.0	427	△82.1
28年3月期第2四半期	49,984	△0.9	3,175	△32.9	3,202	△29.6	2,385	△20.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,474百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,499百万円 (△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.15	—
28年3月期第2四半期	23.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	125,222	46,987	37.5	456.11
28年3月期	133,101	50,751	38.1	492.63

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,987百万円 28年3月期 50,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△11.3	2,400	200.2	1,600	294.9	1,300	534.0	12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	103,388,848株	28年3月期	103,388,848株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	370,611株	28年3月期	367,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	103,019,832株	28年3月期2Q	103,028,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月11日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気持ち直しの動きがあったものの、踊り場の局面が続きました。海外においては、米国は底堅い労働市場のもと景気回復を維持し、欧州では、英国のEU離脱に関する不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要は比較的堅調だった一方、二輪車関連が力強さを欠いたほか、新エネルギー関連はさらに軟化したことに加え、円高が一段と加速するなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億9百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は12億38百万円（前年同期比61.0%減）、経常利益は5億45百万円（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は143億29百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は11億17百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

家電市場では、中華圏における空調機関連の生産が上向き始めたほか、自動車市場や産業機器市場においても概ね堅調に推移しました。しかしながら、円高が進行した影響で海外売上高が目減りし、全体では減収となりました。損益面においては減収となるなか、原価低減や経費削減などを進めたことで、増益を確保いたしました。

②電装事業

電装事業の売上高は216億26百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は21億52百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムでは堅調な需要を背景に底堅かったものの、インドネシアは、販売台数の減少により伸び悩み、タイでも弱含みで推移するなど、全体としては軟調に推移しました。加えて、アジア通貨をはじめとする為替相場が円高で推移したことで、海外連結子会社の為替換算後の売上高が大幅に目減りし、減収となりました。損益面においても、経費削減に努めたものの、円高や減収の影響で減益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は43億1百万円（前年同期比38.7%減）、営業損益は5億56百万円の損失（前年同期は57百万円の損失）となりました。

通信用電源は比較的堅調だったものの、太陽光発電向けパワーコンディショナは、市場の冷え込みや競争環境の激化を受け低迷し、EV/PHEV用充電器も前年度から補助金が大幅に減額されたこともあり、全体では減収となりました。損益面においては、構造改革に取り組んでいるものの、損失拡大となりました。

④その他

その他の売上高は15億52百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は11百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,252億22百万円（前期末比78億78百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は782億34百万円（前期末比41億14百万円減）となりました。

純資産は469億87百万円（前期末比37億63百万円減）となり、自己資本比率は37.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は456円11銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,180	35,101
受取手形及び売掛金	19,507	16,458
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,616	6,649
仕掛品	3,529	3,568
原材料及び貯蔵品	9,291	8,445
繰延税金資産	1,109	1,476
その他	4,912	2,899
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	85,117	79,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,426	8,940
機械装置及び運搬具（純額）	8,581	7,517
土地	6,117	5,920
その他（純額）	3,424	2,506
有形固定資産合計	26,550	24,884
無形固定資産		
のれん	50	32
ソフトウェア	680	650
その他	350	374
無形固定資産合計	1,081	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	12,794	12,270
繰延税金資産	6,938	6,791
その他	670	693
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	20,350	19,705
固定資産合計	47,983	45,646
資産合計	133,101	125,222

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	13,946
短期借入金	7,438	7,485
1年内償還予定の社債	2,475	300
未払法人税等	115	245
賞与引当金	945	931
その他	7,144	5,235
流動負債合計	33,898	28,144
固定負債		
社債	925	2,875
長期借入金	23,239	23,578
退職給付に係る負債	17,588	17,284
製品保証引当金	6,184	5,753
資産除去債務	141	142
その他	371	458
固定負債合計	48,450	50,090
負債合計	82,349	78,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	26,922	26,062
自己株式	△129	△130
株主資本合計	52,354	51,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,423
為替換算調整勘定	△42	△2,715
退職給付に係る調整累計額	△3,326	△3,212
その他の包括利益累計額合計	△1,603	△4,505
純資産合計	50,751	46,987
負債純資産合計	133,101	125,222

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,984	41,809
売上原価	40,460	34,786
売上総利益	9,523	7,022
販売費及び一般管理費	6,348	5,784
営業利益	3,175	1,238
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	141	151
受取ロイヤリティー	107	72
持分法による投資利益	112	116
その他	108	95
営業外収益合計	513	479
営業外費用		
支払利息	255	222
為替差損	135	761
その他	94	187
営業外費用合計	485	1,172
経常利益	3,202	545
特別損失		
事業構造改善費用	112	—
減損損失	8	—
特別損失合計	120	—
税金等調整前四半期純利益	3,081	545
法人税、住民税及び事業税	255	250
法人税等調整額	440	△132
法人税等合計	695	118
四半期純利益	2,385	427
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,385	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△342
為替換算調整勘定	△301	△2,524
退職給付に係る調整額	86	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△148
その他の包括利益合計	△886	△2,902
四半期包括利益	1,499	△2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	△2,474
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,206	26,211	7,015	48,434	1,549	49,984	—	49,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	12	—	3,119	—	3,119	△3,119	—
計	18,314	26,224	7,015	51,553	1,549	53,103	△3,119	49,984
セグメント利益又は 損失(△)	854	3,639	△57	4,435	20	4,456	△1,281	3,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,329	21,626	4,301	40,256	1,552	41,809	—	41,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,008	12	—	3,020	—	3,020	△3,020	—
計	17,337	21,638	4,301	43,277	1,552	44,830	△3,020	41,809
セグメント利益又は 損失(△)	1,117	2,152	△556	2,713	11	2,724	△1,486	1,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。